

2018年度事業報告

(2018年4月1日～2019年3月31日)

1. 教育の情報化の推進についての提言・提案事業

教育の情報化政策検討委員会において、以下について検討し、提案および企画を行った。

- ① 新学習指導要領や技術革新等に対応する新たな教材整備のあり方を示すために予定されている、教材整備指針の改訂について、文部科学省から当会への意見招請があり、対応する意見を提出した。
- ② 文部科学省から「児童生徒の学習評価の在り方について」というテーマで一般向けの意見招請が行われ、当会からは指導要録のあり方を中心に意見を提出した。

また、地方自治体のICT環境整備を促進するための活動として、2018年度教育の情報化推進フォーラムにてパネルディスカッションを企画し、実施した。

2. 教育の情報化についての調査・研究開発事業

(1) ICT教育利用研究開発委員会

(1) 教育コンテンツの形態と流通に関する調査研究プロジェクト（第1プロジェクト）

2018年度は、2017年度の文部科学省事業で試作した学習要素リストの実証事業は、予算の都合で事業が実施されなかったが、「学習要素リスト」の基本的な活用パターンとして「教科書－教材連携」の試作品を参加企業の協力の基に開発した。試作した「教科書－教材連携」は、3月の教育の情報化推進フォーラムでデモを実施した。また、学習要素リストに関する活動内容は、文部科学省「学びの先端技術活用推進室」に説明し、次年度の予算取りに向けた提案活動を実施した。

(2) ICTを活用した教育環境の未来を考えるための学校訪問プロジェクト（第2プロジェクト）

今年度のプロジェクト活動方針は、以下の3点を活動の柱とした。

- ① 「普段着の授業」見学およびヒアリングを実施（1人1校以上コーディネートする）
- ② 各自が公開授業等を見学し、プロジェクト会議の際に情報交換を実施
- ③ その他（委員間の各種情報交換等）

これに沿い8校の公立・私立学校を訪問し、見学後は校長先生や指導主事などと意見交換を行った。また、大学教育学部のデジタル教材活用授業の見学も実施した。その他公開授業を見学したメンバーから定例会議において見学報告（3件）が行われ、議論を深めた。

(3) 普通教室のICT環境整備促進プロジェクト（第3プロジェクト）

今年度は、できるだけ多くのメンバーに参加してもらい、「普通教室のICT環境整備のステップ」を視野にいれた学習環境を調査研究するためにもメンバー企業にとっても役に立つ活動を推し進めた。

会議では、ICT環境の現実的な段階的整備のあり方について議論を行った。特に整備が進んでいない学校のICT環境の現状と目標についてフォーカスし議論した。これまでの議論をまとめ、「先生と教育行政のためのICT教育環境整備ハンドブック」を補完するパンフレットを作成した。成果物は、展示会やWebなどで情報発信を行う予定である。

(4) 若手の会（第4プロジェクト）

次代を担う会員各社の若手メンバーが集まり、教育の情報化に関する国の施策および方向性並びに業界動向等、さまざまな情報を共有し意見交換することで、個々の意識や知識を高めるとともに、業界内での横の繋がりを深め、ひいてはメンバー各位の業務に役立てることを目的として活動した。

2018年度は、有識者による勉強会を活動の主軸としつつ、教育学部の授業見学、VRコンテンツのデモ体験およびクリエイターとの情報交換、デジタル教科書の勉強会等、全9回の会合を開催した。

(2) 教育の情報化調査委員会

(1) 国内調査部会

通算11回目となる「教育用コンピュータ等に関するアンケート調査」を行い、全国1,740の自治体、5,250の学校にアンケートを発信し、614(35.3%)の教育委員会、1,815(34.6%)の学校から得られた回答の分析を行い、報告書を発行した。2019年3月に開催した教育の情報化推進フォーラムの分科会で最終報告を行った。また、次年度に予定されている第12回調査に向けて、調査方法や内容を検討した。

(2) 海外調査部会

6月にオーストラリアへの海外訪問調査を実施し、会員企業からの参加者を中心に、総勢18名でクイーンズランド、シドニーを訪問した。クイーンズランドでは教育省と学校3校の訪問を行った。参加者は、オーストラリアと日本の学校の制度的な違いや、授業風景の違いの大きさについて、強い印象を得ていた。また、シドニーではEduTech2018という大規模な展示会を見学し、先進的な教育機器や、教育行政を支えている基盤的なシステムについて、多くの調査結果が得られた。

帰国後は、7月12日に会員交流会を開催し、文部科学省からも参加していただいて調査成果を公開した。また、10月には次期海外訪問調査を企画するにあたって、オーストラリア視察参加者から意見を聞く機会を設け、次の海外調査活動への準備を開始した。2019年に入ってから、エストニア・フィンランドの訪問の企画を進め、年度末までに内容を具体化して、定員20名を超える参加者が参加することとなった。

(3) 教育ICT課題対策部会

以下の2回の討論会を企画し、実施した。

① ラウンドテーブルディスカッション

「情報社会を生き抜くためのデジタル時代の教育のあり方と課題

～子どものIT端末との付き合い方と学びはどうあるべきか～」

(2018年12月15日 於 国際大学GLOCOMホール)

② 2018年度教育の情報化推進フォーラム・全員参加型グループディスカッション

「学習者端末は教具なのか？文具なのか？～1to1時代に向けた情報活用能力とは～」

(2019年3月8日 於 国立オリンピック記念青少年総合センター)

3. 教育におけるICT利用促進のための調査研究事業（公益目的支出計画継続事業）

（1）ICT教育環境整備ハンドブック

文部科学省より公表された「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の結果および第3期教育振興基本計画に基づく文教関係地方財政措置の内容を反映し、2018年版を2018年8月に発行した。2019年版は2019年6月に発行予定で、2018年度は、事例の取材をはじめ担当メンバーによる執筆活動を行った。

（2）地方自治体支援事業

本年度前半までは、教育の情報化推進フォーラム、EDIX、関西教育ICT展等のイベント開催時に、自治体向けの相談会を開催してきたが、結果的には、実際に個別の相談を受けた件数はごくわずかであった。

その一方で、これらのイベントでの自治体向けのプログラムは、非常に評価が高く、具体的な自治体の情報化を推進した事例などを扱う講演・パネルディスカッションは多くの参加者を集めた。関西教育ICT展では、企業展示の会場に先進的自治体がブースを出し、これも多くの人を集めていた。これらの点からすると、「相談会」という企画がやや受け身な形態であったことが、狙いが有効に機能しない原因であったと思われる。今後は、自治体にとってより利用しやすい形態の情報提供を実現すべく、新たな事業を企画していく。

4. 教育の情報化普及促進事業（公益目的支出計画継続事業）

（1）ICT夢コンテストの開催

「学校と地域がICTを活用して次世代の子どもを育む」をコンセプトに、ICT活用の実践事例募集を行い、337件の応募があった。その中から厳正なる審査を経て、文部科学大臣賞、総務大臣賞など優良な事例32件を選出した。2019年3月に開催した教育の情報化推進フォーラムにおいてこれらを表彰し、受賞者がICT活用実践事例として会場で発表を行った。併せて、受賞事例につき掲載原稿執筆をしていただきICT活用実践事例集を作成し教育の情報化推進フォーラムで販売を行った。

（2）教育の情報化推進フォーラムの開催

「新学習指導要領全面実施に向けて」をテーマに2019年3月7日～8日、国立オリンピック記念青少年総合センターにて開催した。来場者数は両日合わせて1,081名であった。

基調講演「新学習指導要領で目指す学びとICT活用」を東京大学大学院の市川伸一教授に、特別講演の「甲子園での5打席敬遠からの野球人生～スポーツを通じた人材育成～」を帝京平成大学野球部コーチの河野和洋氏に、「諸外国の教育動向」を文部科学省の岸本睦久氏にお願いした。また、総括パネルディスカッションは、「プログラミング教育の課題と展望」と題し、赤堀会長をコーディネーターに、文部科学省、研究者、教育委員会、実践者の4名のパネリストによってそれぞれの観点から議論いただいた。異なる立場からの視点によって、まさに、プログラミング教育の課題と展望に迫る議論ができた。会場からも積極的な質問が寄せられた。

その他、各委員会、プロジェクト、部会からの成果発表に加え、ICT夢コンテスト受賞者によるICT活用実践事例発表や教育関連企業・団体による38の展示ブースも設け、広く教育関係者や教育関連企業等に教育の情報化に関する最新情報の提供ができた。

5. 教育の情報化の普及・推進事業

(1) 研修実施

(1) 情報教育対応教員研修全国セミナー

2018年度は、合計47回のセミナーを全国各地で開催し、5,368名が参加した。

① 小・中・高等学校教員・教育委員会指導主事等対象セミナー（30会場で開催）

共催：日本教育工学協会

後援：文部科学省、総務省、経済産業省、開催地教育委員会

協力：カシオ計算機、シャープマーケティングジャパン、ジャストシステム、Sky、スズキ教育ソフト、大日本印刷、テクノ・マインド、富士電機ITソリューション、フューチャーイン、ラインズオカヤマ

対象：小・中・高等学校教員、教育委員会指導主事等

② 中学・高等学校教員の情報処理研修会（17会場で開催）

共催：日本教育工学協会

後援：文部科学省、総務省、経済産業省、開催地教育委員会

協力：電子開発学園

対象：中学・高等学校教職員

(2) 展示会開催

① 第3回 関西教育ICT展

期日：2018年8月2日～3日

会場：インテックス大阪

両日合わせて、8,291人の参加があった。

② 教育の情報化推進フォーラム展示会

期日：2019年3月7日～8日

会場：国立オリンピック記念青少年総合センター

教育の情報化推進フォーラム全体としては、2日間で延べ1,081人の参加があった。

(3) 冊子発行

(1) 会報発行

年4回（4月、7月、10月、1月）、予定どおり発行した。会員のほかに、全国の教育委員会・教育研究所・教育センター等（約2,200か所）に配布した。

(2) 2017年度活動レポート発行

2017年度の活動内容および成果を冊子にまとめ、定時総会時（2018年6月）に発行した。

(4) インターネットによる情報提供

(1) ホームページからの情報提供

会員および教育関係者全般を対象に最新の情報を提供した。「教育委員会向け情報提供サイト」では、教育委員会が地域の教育の情報化を促進するために参考となる推進計画の事例を多数集め、掲載した。また、教育委員会向けのホームページやメールマガジンを紹介するリーフレットを作成し、教育関係のイベントやセミナー等でご案内した。

(2) メールマガジンの発行

会員を対象に、本会の活動や教育関連の動向についての最新情報を原則として毎週1回発信した。

また、学校教職員や教育委員会関係者限定のメールマガジンを月に1回程度のペースで、文部科学省の施策やイベント、セミナー等の情報を配信した。

6. 教育現場のICT安全安心対策事業（公益目的支出計画継続事業）

(1) 情報モラル指導充実のための事業（公益財団法人JKA補助事業）

今年度の活動の特徴は、新規教材を4件開発したことである。具体的には次のとおりである。

- 新規学習ユニット(11本) および既存のFLASHコンテンツのHTML 5化(65本)
 - ・アニメーションで様々な事象を確認しながら、情報モラルについて学習
- インターネットの正しい使いかた指導用体験教材（2本）
 - ・ネットショッピング・シュミレーター
 - ・SNSシミュレーター
- 電子版ペーパーサート教材
 - ・プレゼンテーションソフトなどを用いて、キャラクターの表情やボディ、背景を組み合わせることでストーリーを制作できる教材
- モラコミ通信 ～保護者向けの情報モラル啓発チラシ(コミック)～
 - ・保護者に配付することを想定した情報モラル啓発用のチラシ

これらを来年度の情報モラルセミナーに活用し、普及に努めていく予定である。

情報モラルセミナーでは情報モラル教育の指導者となる教職員の研修を実施し、情報モラル教育のすそ野を広げる活動を促進させた。セミナー会場は、公募により教育委員会、教育センター、学校を選定して実施した（14か所）。

(2) コミュニケーション力育成のための事業（公益財団法人JKA補助事業）

ICTを活用した「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業力を育成するための調査研究と普及啓蒙活動を行った。

子どもたちの主体的・対話的で深い学びを実現するためには、学習活動をどのように進めていけばよいのかということについて、ICTを活用し、先生方の授業力を育成するための実践を踏まえたセミナーを開催した。今年度は、上期は大阪・鹿児島（徳之島）の2か所を、下期は、川崎・石川・広島・北海道・東京の計7か所を実施した。鹿児島（徳之島）では、伊仙町教育委員会とタイアップして開催し、島内の他の二つの教育委員会にも案内した結果、126名の参加があった。また、7か所のうち3か所は、大規模なイベントである8月開催の「関西教育ICT展」や11月開催のJAET全国大会川崎大会、そして3月開催の「教育の情報化推進フォーラム」との共催で実施した。

セミナー内容は、中川一史先生のセミナー概要の趣旨説明、文部科学省や赤堀会長等のプログラミング教育のテーマ等の基調講演、そして「情報活用の実践力」を育成するための具体的な実践として模擬授業形式で紹介する、といったものとした。

7. 教育工学団体協働事業

(1) 日本教育工学協会 (JAET)

- ・日本教育工学協会より委託を受け、事務局業務を遂行した。
- ・第44回全日本教育工学研究協議会全国大会(川崎大会)共催
開催地：神奈川県川崎市 開催日：2018年11月9日～10日
- ・「教育の情報化」実践セミナー共催(島根、青森、大阪)
開催地：島根県松江市 開催日：2018年8月20日
開催地：青森県六ヶ所村 開催日：2019年1月8日
開催地：大阪府大阪市 開催日：2019年2月23日

(2) 日本教育工学会 (JSET)

- ・日本教育工学会より委託を受け、事務局業務を遂行した。
- ・第34回全国大会
開催地：東北大学 開催日：2018年9月28日～30日

(3) 公益財団法人才能開発教育研究財団

- ・第45回教育工学研修中央セミナー「IMETSフォーラム2018」共催
期日：2018年7月26日～27日
会場：東京都港区立三田中学校

(4) 全国公立小中学校事務職員研究会

- ・学校財務ウィーク2018への協賛
期日：2018年11月1日～7日

(5) その他の団体へのセミナー、シンポジウム、コンテスト等への後援・協力

① U-22プログラミング・コンテスト2018への協力

主催：U-22プログラミング・コンテスト実行委員会
期日：2018年4月1日～10月19日

② 2018年度ICTプロフィシエンシー検定試験(P検)の後援

主催：ICTプロフィシエンシー検定協会
期日：2018年4月1日～2019年3月31日

③ 第18回毎日パソコン入力コンクールの後援

主催：毎日新聞社、一般社団法人日本パソコン能力検定委員会
期日：2018年4月1日～2019年3月31日

④ 第9回教育ITソリューションEXPO東京の後援

主催：リード エグジビション ジャパン
期日：2018年5月16日～18日
会場：東京ビッグサイト

- ⑤ 第 21 回全国中学高校Web コンテストへの協力
 主催：特定非営利活動法人学校インターネット教育推進協会（JAPIAS）
 共催：一般財団法人インターネット協会（IAJapan）、
 特定非営利活動法人情報ネットワーク教育活用研究協議会（JNK4）
 期日：2018年5月31日～2019年3月31日
- ⑥ New Education Expo 2018 の後援
 主催：New Education Expo 実行委員会
 期日・会場：東京会場 2018年6月7日～9日
 東京ファッションタウンビル
 サテライト会場（札幌、旭川、仙台、名古屋、広島、福岡、宮崎、沖縄）
 大阪会場 2018年6月15日～16日
 大阪マーチャンダイズ・マート
- ⑦ 2018 年度教育情報化コーディネータ検定試験および ICT 支援員能力認定試験の後援
 主催：教育情報化コーディネータ認定委員会
 期日：教育情報化コーディネータ検定試験 3 級 2018年6月10日
 教育情報化コーディネータ検定試験 2 級 1 次 2018年10月7日
 教育情報化コーディネータ検定試験 2 級 2 次 2018年12月2日
 ICT 支援員能力認定試験 2018年6月10日、10月7日
 会場：東京、大阪、名古屋、上越、福岡
- ⑧ 第 14 回 IPA ひろげよう情報モラル・セキュリティコンクール 2018 の後援
 主催：独立行政法人情報処理推進機構
 期日：2018年6月28日～2019年3月31日
- ⑨ ラーニングイノベーション 2018 の後援
 主催：日本経済新聞社、日経BP社
 共催：特定非営利活動法人日本イーラーニングコンソシアム、
 モバイルラーニングコンソシアム
 期日：2018年7月4日～6日
 会場：東京国際フォーラム
- ⑩ 第 20 回ワールドユースミーティング 2018 の後援
 主催：ワールドユースミーティング実行委員会、日本福祉大学、学校法人立命館
 期日：2018年8月6日～7日
 会場：日本福祉大学東海キャンパス、立命館びわこ・くさつキャンパス
- ⑪ 宇宙展の共催
 主催および会場・期日：KCS 大分情報専門学校 2018年8月18日～19日
 KCS 福岡情報専門学校 2018年8月24日～25日

- ⑫ CompTIA Academic Summit 2018 の後援
主催：CompTIA 日本支局
期日：2018 年 8 月 24 日
会場：フクラシア東京ステーション
- ⑬ 教育システム情報学会第 43 回全国大会の協賛
主催：一般社団法人教育システム情報学会
期日：2018 年 9 月 4 日～6 日
会場：北星学園大学
- ⑭ e ラーニングアワード 2018 フォーラムの協賛
主催：一般社団法人 e-Learning Initiative JAPAN、
フジサンケイ ビジネスアイ（日本工業新聞社）
期日：2018 年 11 月 14 日～16 日
会場：ソラシティ カンファレンスセンター
- ⑮ 教育フォーラム 2018 の後援
主催：東京学芸大学・3 市連携 I T 活用コンソーシアム
共催：東京学芸大学教育実践研究支援センター
期日：2018 年 12 月 1 日
会場：東京学芸大学南講義棟
- ⑯ ユース・エンタプライズ トレードフェア 2018 の後援
主催：トレードフェア実行委員会
期日：2018 年 12 月 2 日
会場：京都大学百周年時計台記念館国際交流ホール
- ⑰ 2018 TRON Symposium（TRONSHOW）の協賛
主催：トロンフォーラム
共催：東京大学大学院情報学環 ユビキタス情報社会基盤研究センター、
東洋大学情報連携学部学術実業連携機構
期日：2018 年 12 月 12 日～14 日
会場：東京ミッドタウン ホール
- ⑱ 2018 年度佐賀県 ICT 利活用教育フェスタの共催
主催：佐賀県教育委員会
期日：2018 年 12 月 14 日～15 日
会場：佐賀市文化会館 他

8. 会員情報交流事業

(1) 教育の情報化セミナー（JAPET & CEC 会員交流会）開催

- ・2018年7月12日（木） 日本教育情報化振興会会議室
豪州訪問調査報告会
- ・2018年9月13日（木） 筑波大学東京キャンパス
文部科学省・総務省・経済産業省 2019年度概算要求
- ・2019年2月14日（木） 全理連ビル
文部科学省・経済産業省 2019年度予算案

(2) 研究成果報告会（定時総会時）

会員主体の調査研究事業と受託事業を中心に、2017年度の活動と研究成果を報告した。

期日：2018年6月14日

会場：機械振興会館

9. 受託事業

(1) 文部科学省委託事業「ICT活用教育アドバイザー派遣事業」

（ICTを活用した教育推進自治体応援事業）

応募した地方自治体の中から、33地域を選定し、国が委嘱したアドバイザーがそれぞれの自治体を訪問して、教育ICT環境整備を促進する取り組みを支援した。アドバイザーが提出したアドバイザー業務報告書および自治体が提出した自治体業務報告書をもとに『学校のICT環境整備推進の手引き』を作成した。

今回の特徴的な取組を行った自治体は、以下のとおりである。

●熊本県熊本市教育委員会

（推進体制や研修計画、外部との連携などにより、学校現場の継続的なICT活用をサポート）

●和歌山県岩出市教育委員会

（学校と市長部局が協力して、教育の情報化を推進）

●秋田県由利本荘市教育委員会

（機器・システム・支援体制の調達を行なうための導入計画を策定）

これまでの4年間のアドバイザー派遣事業活動から得たノウハウや知見をまとめ、学校のICT環境を整備する自治体にとって、さらに役に立つ実践的な手引書が完成した。

以上